

# 平成 21 年度主要な政策に係るモニタリング調書

政策所管（政策評価担当）部局課室名 行政管理局 行政情報システム企画課

自治行政局 地域政策課 地域情報政策室

評 価 年 月 平成 21 年 7 月

## 1 政策等

### 〔政策名〕

政策 9 電子政府・電子自治体の推進

### 〔政策の基本目標〕

電子政府の推進

電子政府の推進により、利用者にとって使いやすく利便性を実感できるサービスを実現するとともに、簡素で効率的な政府の実現を図る。

電子自治体の推進

電子自治体の推進による便利で効率的な行政の構築により、自治体行政の効率化・住民サービスの向上を図る。

### 〔次回評価実施予定年度〕

平成 22 年度

## 2 指標等の進捗状況

### 「あらかじめ目標(値)を設定した指標」

指標等	目標値	目標年度	分析の視点	18 年度	19 年度	20 年度
国に対する申請・届出等手続におけるオンライン利用率	50%	22 年度	「オンライン利用促進のための行動計画」に基づく改善措置の着実な実施等により、オンライン利用率の向上が図られているか。	15.3%	20.5%	調査中
市町村における公的個人認証に対応した電子申請システムの整備率	100%	22 年度	市町村において、公的個人認証に対応した電子申請システムの整備が進んでいるか。	31.5%	33.2%	調査中
地方公共団体に対する申請・届出等手続におけるオンライン利用率	50%	22 年度	オンライン利用率の向上が図られているか。	17.5%	23.8%	調査中

「参考となる指標その他の参考となる情報」

指標等	分析の視点	18年度	19年度	20年度
申請・届出等手続におけるオンライン利用件数	「オンライン利用促進のための行動計画」に基づく改善措置の着実な実施等により、オンライン利用件数の増加が図られているか。	約1億2,400万件	約1億6,900万件	調査中
電子政府の総合窓口（e-Gov）へのアクセス件数（利用件数）	国の行政ポータルサイトであるe-Govが実際に利用されているか。	約3,700万件	約5,222万件	約7,560万件
最適化計画の策定・実施状況	業務・システムの合理化等を内容とする計画が、適切に策定されているか。	最適化計画83分野を策定済	最適化計画84分野を策定済	最適化計画86分野を策定済
調達指針に基づき、各府省の調達計画書及び調達仕様書について助言等のモニタリングを行った件数 注	調達指針の趣旨や内容に沿った調達が行われているか。	-	26件	38件
公的認証サービスの普及に向けた取組	公的認証サービスの普及に向けた取組がどの程度行政事務の効率化に貢献したか。	公的個人認証の信頼性確保及び利便性向上のための取り組みとして、 ・公的個人認証サービスの利活用のあり方に関する検討会の論点整理公表（2007年5月22日） ・公的個人認証サービスにおける暗号化方式等の移行に関する検討会の報告書を公表（2009年1月26日） ・公的個人認証に係る広報啓発などを実施した。		
住基カードの発行状況（各年度末）	電子申請での本人確認として利用できる住基カードが、各年度末においてどの程度交付されているか。	約141万枚	約234万枚	約340万枚
住基ネットの利用状況とこれによる行政事務の効率化	住基ネットの利用状況がどれくらい向上し、行政事務の効率化に貢献したか	約7,000万件	約9,900万件	約11,000万件

（注） 本指針は平成19年7月1日から適用されており、最適化の対象となっている又は予定価格が80万SDR（1億4,000万円）以上と見込まれる、情報システムの調達が対象。